

早稲田大学大学院 総合研究機構

社会的養育研究所

2022年度
日本財団助成事業 報告書

2023（令和5）年7月



早稲田大学

目次

第1章 乳幼児里親支援研修開発プロジェクト	1
1. 背景・目的	1
2. 実施内容	1
3. 成果物	2
4. 検討委員会	2
第2章 Skills to Foster 翻訳プロジェクト	3
1. 背景・目的	3
2. 実施内容	3
3. 体制	3
第3章 自治体モデルプロジェクト	4
1. 山梨県	4
2. 大分県	6
3. 福岡市	9
第4章 ユース会議	12
1. 背景・目的	12
2. 運営方針	12
3. 開催状況	12
第5章 フォスタリング機関の評価のあり方に関する調査研究	14
1. 背景・目的	14
2. 実施内容	14
3. 成果物の活用イメージ	15
4. 有識者による検討委員会	15
第6章 フォスタリング・アセスメントの在り方に関する調査研究	16
1. 背景・目的	16
2. 実施内容	17
3. 成果物	17
4. 有識者による検討委員会	17

第7章 翻訳プロジェクト	19
1. 背景・目的	19
2. 実施内容	19
3. 成果物	20
4. 検討委員会	21
第8章 親子関係構築支援ソーシャルワークの実態把握	22
1. 背景・目的	22
2. 実施内容	22
3. 成果物	23
4. 有識者による検討委員会	23
第9章 養育者支援プログラムの活用促進	24
1. 背景・目的	24
2. 実施内容	24
第10章 子ども家庭ソーシャルワーカー養成のあり方に関する調査研究	27
1. 背景・目的	27
2. 実施内容	27
3. 体制	27
4. 開催状況	28
第11章 研修会・講演会・シンポジウム等の開催	29
1. 事業報告会	29
2. モデル自治体研修交流会	31
3. 全国児童相談所・里親担当者向け研修会	33
4. フォスタリング・ソーシャルワーカーのためのアセスメント研修	35
5. フォスタリング機関ソーシャルワーカー研修	36
6. フォスタリング情報交換会	38
7. 米国ケンプセンターの取組に関する勉強会	40
第12章 その他の活動報告	42
1. 2022年度厚生労働省補助事業の受託	42
2. 学会・シンポジウム等への参加	42

第1章 乳幼児里親支援研修開発プロジェクト

1. 背景・目的

養育者の分離や喪失を体験し、社会的養護のもとにいる乳幼児は最も脆弱な状態におかれやすいが、日本では3歳以下の子どもの家庭養育の推進が強調されているものの、まだ十分に乳幼児の里親養育についてのサポートが充実していると言いきれない状況にある。しかし、社会的養護のもとにいる乳幼児は、妊娠期からアルコールや薬物の影響を受けている場合や早期のネグレクトなどを体験していることもあり、心身ともに発達に影響を受けやすいリスクにさらされていることも少なくない。乳幼児期は、学童期以降の子どもの養育とは異なる養育への配慮のもと、乳幼児期の虐待やネグレクト、トラウマなどの正しい知識、また里親養育支援が必要とされる。我が国ではそうした情報を包括的に得られる研修やプログラムはほとんどなく、参考にできる情報も乏しい。そのため、本プロジェクトでは、乳幼児里親に特化した知識を学べる研修講義と、実践に基づいた子どもの観察方法や家族支援のサポートを含めた、包括的なプログラムの開発をおこなうことを目的とする。

2. 実施内容

(1) 里親養育研修動画の作成

昨年に引き続き、講義では社会的養護のもとにいる乳幼児の里親養育に必要とされる子どもの発達の知識や養育スキルについて各分野の専門家による講義のプログラムを開発した。現在、研修動画をホームページ上に公開している。

(2) 乳幼児里親支援プログラムの実施

昨年度作成した乳幼児里親支援プログラムをもとに、フォスタリング機関、乳児院において、事前研修、動画視聴によるオンデマンド学習、研究協力者の募集、Watch Me Play!の実施、スーパービジョン、事後調査をおこなった。

Watch me Play! は、里親、養親家庭では週3回、1回20分、家庭訪問は月に2回、乳児院では週1回、1回20分、支援者参加は月1回のペースで行い、スーパービジョンは月2回、全12回を行った。新型コロナウイルスの影響で、家庭訪問が中断したり、募集をかけられずスタートが遅れたケースも多く、最終的な事後調査の実施はすべて今年度中には終わらなかった。また、12回が終了した後も、遅れてスタートしたグループのために、追加のフォローアップのスーパービジョンをその後、月1回、6か月実施した。

(3) The Tavistock & Portman 講師によるファシリテーター養成研修の実施

乳幼児里親支援プログラムでは、The Tavistock & Portman NHS で開発された Watch me Play! プログラムを実践として使用しているが、支援者に対しての適切なファシリテータ

ーによるスーパービジョンを行うことがプログラムの継続やその成功に欠かせない。そのため、今後の日本での Watch Me Play!プログラムの実践のためのファシリテーター養成研修を12回ほど行った。

(4)プログラムの評価の検討

プログラムによる乳幼児の発達の変化を捉えていくための、子どもへの侵襲性の低い生物学的指標としてアイトラッキングを使用するための課題を検討した。特に Watch me Play!プログラムでは、遊びを通じて養育者と子どもの関係性の変化などが起こりやすいことから、他者との相互交流における社会的認知能力に注目した課題を設定しパイロット調査を行うこととした。

(5)乳幼児里親支援プログラムの研究希望者の説明会

Watch Me Play!プログラムを含む乳幼児里親支援プログラムの研究への問い合わせのあった児童養護施設、フォスタリング機関、児童相談所などにむけて説明会を行った。Watch Me Play!プログラムのマニュアルを配布し、希望がある場合は、実際に対面での説明を行い研究協力者を募った。問い合わせのあった児童養護施設、また里親支援機関への2023年度のプログラム導入に向けて、事前の準備をスタートした。

3. 成果物

昨年度同様に、里親養育研修動画の作成し、ホームページ上に新たに二葉乳児院の長田淳子氏による「子どものための里親養育支援」に関する動画を公開した。またファシリテーター養成についての研修の具体的内容などを記した乳幼児里親支援プログラム報告書を作成した。

4. 検討委員会

社会的養護のもとにいる乳幼児の心身の発達を考慮にいれながら、家族全体を効果的に支援するプログラムを開発するために検討委員会を開催した。日本版の乳幼児里親研修に必要とされる内容の検討と研究評価方法について議論を行った

第2章 Skills to Foster 翻訳プロジェクト

1. 背景・目的

児童福祉法が 2016 年に改正され、その中で子どもの家庭養育優先原則が明確化された。さらに、2017 年 8 月には、厚生労働省「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」において、「新しい社会的養育ビジョン」が取りまとめられ、子どもの最善の利益、また子どもの発達ニーズの観点からの里親委託率の向上と質の高い里親養育の実現が必要だとされている。

そのため里親を希望する者は、社会的養護の担い手である養育里親として、子どもの養育を行うために必要な知識と子どもに応じた養育技術と在り方を身に付けていくことが重要であり、その第一歩として認定前研修は重要な位置づけとされ、より効果的な認定前研修が求められている。そこで、本プログラムでは、イギリスのプログラムである Skills to Foster を翻訳して、より質の高い認定前研修へとつなげていくことを目指す。

2. 実施内容

Skills to Foster の監訳に際し、より適切な訳語を選び、また研修を実施する際により日本の実情に合ったものとなるようにする。また制度の説明等、英国のものから日本のものに置き換えて現場で実施できるようにする。日本版に際して説明等が必要な場合には、注釈をつけたり、用語をさらに日本の現状にあったものとしながら Skills to Foster のハンドブック、リーダーズガイド、配布資料、DVD の下訳について、昨年に引き続き月 1 回のペースで監訳委員会を実施した。

3. 体制

【監訳メンバー】(50 音順、所属先は 2023 年 3 月時点)

- | | | |
|--------|-----------------|-------|
| ・藤林武史氏 | 西日本こども研修センターあかし | センター長 |
| ・三輪清子氏 | 明治学院大学社会学部 | 准教授 |
| ・山口敬子氏 | 京都府立大学公共政策学部 | 准教授 |

【研究所】

- | | | |
|--------|---------------|---------|
| ・上鹿渡和宏 | 早稲田大学社会的養育研究所 | 所長 |
| ・御園生直美 | 早稲田大学社会的養育研究所 | 客員次席研究員 |
| ・上村宏樹 | 早稲田大学社会的養育研究所 | 客員次席研究員 |

第3章 自治体モデルプロジェクト

1. 山梨県

(1) 実施事業（日本財団助成事業）

①社会福祉法人 山梨立正光生園

- ・里親包括支援事業(フォスタリング機関・テラ(里親支援機関B型))

広報活動、里親リクルート(里親相談会、個別相談会)、基礎研修、登録前研修、登録申請、家庭訪問、マッチング、里親家庭養育支援、特別養子縁組家庭養育支援

- ・乳幼児短期緊急里親モデル事業

乳児院職員(看護師)1名登録、中央児相と事業内容を協議(2022年3月14日事業開始)

- ・地域の子育て家庭支援事業

ショートステイ、トワイライトステイを活用した在宅家庭支援・家事援助、クリニックの小児・児童精神科医知見・指導による質の高い在宅支援

- ・子ども家庭福祉ソーシャルワークのための人材育成

子ども家庭ソーシャルワーク専門職研修

②社会福祉法人子育て・発達の里 乳児院ひまわり

- ・法人の里親支援室：社会的養育機関エール(里親支援機関A型)

環境整備(通信機器環境の整備、HP整備)

・里親開拓(里親のリクルートのための広報活動)、育成・研修(里親登録前研修、更新研修の実施)、委託推進(子どもと里親家庭とのマッチング)、訪問支援(子どもの里親委託中における里親支援)

- ・人材育成

コンサルテーション、フォスタリングチェンジ・プログラム(FCP)ファシリテーター養成講座の受講

- ・乳幼児緊急一時保護里親事業

本事業実施要綱策定後、乳幼児緊急一時保護里親選考委員会で当該事業の里親を決定、業務委託契約締結

- ・地域の子育て家庭支援事業の体制強化

乳児院ひまわりにおけるショートステイ及びアセスメント、社会的養育機関エール等における地域子育て心理相談支援事業(きらきらグループ)、特別養子縁組家庭支援

③社会福祉法人葛葉学園 児童養護施設 くずはの森

- ・都留児相管内地域の家庭支援体制構築のため独立型児童家庭支援センターの建設を予定(子ども家庭支援センター花みずき)

(2) 連携機関の担当者

①社会福祉法人山梨立正光生園

加賀美 尤祥氏 (山梨立正光生園理事長)

北村 輝子氏 (地域総合子ども家庭支援センター・テラ統括責任者)

高橋 健一郎氏 (地域総合子ども家庭支援センター・テラ里親支援コーディネーター)

②社会福祉法人子育て発達の里 乳児院ひまわり

小田切 則雄氏 (社会福祉法人子育て・発達の里理事長)

浅川 優子氏 (社会福祉法人子育て・発達の里社会的養育機関エール統括責任者)

鷹左右 誠氏 (社会福祉法人子育て・発達の里社会的養育機関エール里親リクルーター)

岡田 直氏 (社会福祉法人子育て・発達の里乳幼児緊急一時保護里親相談員)

③社会福祉法人葛葉の森学園 くずはの森

鈴木 正宏氏 (社会福祉法人葛葉学園理事長)

佐藤 昇吾氏 (社会福祉法人葛葉学園 児童養護施設くずはの森 施設長)

④山梨県

安留 昭人氏 (山梨県中央児童相談所処遇指導課主査 (リーダー))

中込 多恵子氏 (山梨県都留児童相談所 相談課課長)

深沢 武人氏 (山梨県子育て支援局子ども福祉課児童養護・発達障害担当 課長補佐)

桐原 克昇氏 (山梨県子育て支援局子ども福祉課児童養護・発達障害担当)

(3) 民間機関の役割

①山梨立正光生園 (フォスタリング機関)

・里親包括支援事業 (フォスタリング事業) : 里親リクルート、広報活動、研修等・家庭訪問の実施及び研修の実施

・乳幼児短期緊急里親モデル事業 : 乳幼児短期緊急里親を確保し、乳幼児の一時保護預かりの体制を構築する。

・地域の子育て家庭支援事業 : ショートステイ・トワイライトステイを活用した在宅家庭支援や家事援助等を行う。

・子ども家庭ソーシャルワーク専門職研修 : 児童虐待対応や養育の質の向上に資するため、有識者による研修を行い、研修に係る広報活動を行う。

②子育て・発達の里 (フォスタリング機関)

・里親リクルートのための広報活動およびアセスメント

・人材育成・研修(里親登録前研修、更新研修の実施) : コンサルテーション専任 SV を配置・

育成、外部講師による職員研修会の実施、FCP ファシリテーター養成講座の受講コンサルテーションによる技術向上等を行う。

- ・地域の子育て家庭支援事業の体制強化：乳児院ひまわりにおけるショートステイとアセスメントの活用により、子どもの行動観察と心理診断等を実施、特別養子縁組家庭支援に係る職員の確保と実施内容等の検討を行う。

- ・乳幼児緊急一時保護里親事業：実施に向けた人材確保や計画の作成等を行う。

③社会福祉法人葛葉の森学園 くずはの森

- ・令和5年4月の児童家庭支援センター開設に向けた施設整備・設計のための用地確保や視察、実施事業・内容の検討、県と協働して近隣市町村との関係づくり等を行う。

2. 大分県

(1) 実施事業（日本財団助成事業）

①児童家庭支援センターの強化

(現状と課題)

- ・大分県内には近隣市町に社会的養護関係施設等、リソースがない地域がある。
- ・ショートステイ（短期預かり）や里親レスパイトなど委託先が遠いため利用しにくい。
- ・夜間の緊急一時保護の場合、長距離の移動は子どもの心理的負担が大きい。

↓

(取り組み)

- ・2022年に新たに2つの児童家庭支援センターが設置され、それぞれ3月14日に陽（日田市）、4月21日にHOPE（佐伯市）に開所式が行われた。2児家センは、短期預かり機能を持ち、すでに設置されている3児家センや地域のリソースと協働し、地域の課題をカバーしながらサービスを展開した。

- ・県内5か所に児童家庭支援センターを設置したことで、より在宅支援、里親支援を強化し、委託先が遠いため利用しにくかったショートステイや里親レスパイトケアを充実させ、長距離の移動により子どもの心理的負担が大きい夜間の緊急一時保護にも対応した。

- ・同じ法人ですでに設置されている児童家庭支援センター（陽は和と、HOPEはゆずりはと同法人）からサポートを受けながらこれまでのノウハウと活かしつつ、地域のニーズに応じた新たなサービスを展開していった。

②乳幼児短期緊急里親、里親リクルート、子育て家庭の在宅支援プログラム開発等

(現状と課題)

- ・委託可能な里親が不足している(特に乳幼児)。
- ・高齢化等により登録辞退者が増加。
- ・里親リクルート業務の専門ノウハウを持つ民間団体不在。

- ・乳幼児の緊急一時保護等のための里親の確保。



(取り組み)

- ・引き続き里親の普及啓発のため、宣伝を強化する。
- ・県内に里親リクルート業務を担う NPO からコンサルテーションを受け、民間手法導入により、「里親リクルート地域連携事業(R3～)」とタイアップして効果を上げる。
- ・毎年新規里親 15 家庭の登録を目指して広報とリクルートの強化。
- ・乳幼児短期緊急里親の新たな登録と実施。

③乳児院の機能転換・多機能化

(現状と課題)

- ・家庭養育を原則とし 3 歳未満の里親等委託率を高める必要がある。
- ・乳幼児の里親委託推進で入所児童が減少しており乳児院の機能転換・多機能化が必要。
- ・これまで蓄積された乳幼児の知見等の地域支援リソースとしての活用。



(取り組み)

- ・「乳幼児総合支援センター」(仮称)として 2022 年度中に施設整備を行う。
- ・特別養子縁組のフォスタリング支援について準備を進める。
- ・乳児院機能のほかに在宅支援メニュー(産後ケア、ショートステイ等)を一体的に展開。

(2) プロジェクト・マネジメント・チーム会議の実施

大分県においては、家庭養育推進自治体モデル事業にかかわる団体関係者の情報や進捗の共有・意見交換の場として適宜会合(PMT)を開催している。

第1回目は、各関係者で日程の調整がつかず、また協議したい事項の違いや十分に時間を取るとの趣旨から、民間の PMT と行政の PMT とを分けて行うこととなった。

第1回	2022年11月14日(月)	13:00～15:00	民間 PMT	オンライン
	2022年11月24日(木)	13:00～15:00	行政 PMT	オンライン
第2回	2023年3月22日(水)	14:30～16:30		オンライン

- ・参加団体は以下のとおりである。

大分県福祉保健部こども・家庭支援課

大分県中央児童相談所

大分県中津児童相談所

社会福祉法人 別府光の園：こども家庭支援センター光の園

社会福祉法人 一志会 清静園：児童家庭支援センター和、陽

社会福祉法人 大分県福祉会：児童家庭支援センターゆずりは、HOPE
特定非営利活動法人 Chieds
社会福祉法人 栄光園：乳児院栄光園

(3) 民間機関の役割

①児童家庭支援センター「陽（ひなた）」

事業開始：2022年3月14日

職員体制：相談支援員3名、心理担当1名 +和より日替わりでサポート

場所：日田市中城町225-1

日田市「日田市総合的な子ども支援拠点」に将来的に計画。

事業：支援内容は基本的に和（やわらぎ）と同様で、相談支援（電話・来所）、一時預かり（ショートステイ・一時保護）、地域支援（見守り事業等）、里親支援（訪問、レスパイト）

2023年2月（2022年度）より、子どもの居場所事業開始。一体的に運営（予算とスタッフは便宜上分離） など

②児童家庭支援センター「HOPE」

事業開始：2021年11月30日～

職員体制：相談員2名、指導員2名、心理士1人 +ゆずりはよりヘルプ1名

場所：佐伯市 町中の一軒家

事業：基本はゆずりはの事業に加え、預かり事業（里親レスパイト事業、一時保護、ショートステイ）、里親支援を開始、強化。

連携強化 ～児相（一保委託）、市役所子ども家庭支援課、放デイ（相談支援）、子ども食堂、くらしサポート事業等（社協）、児童館（学習機会提供）

③NPO 法人 Chieds

○里親リクルート

2022年度養育里親登録数 17組

・養育里親募集説明会

2022年度年度 開催：23会場 参加者： 105名 84組

・お茶会 5月（大分市） 3回開催 参加者： 6組8名

10月、11月（日田市） 2回開催 参加者： 3組4名

・かたるば（chieds里親カフェ 里親さんを囲んで座談会形式）

2月（大分市） 1回開催 参加者 1組1名

○乳幼児短期緊急里親の実績

実績 R4年4月1日～R5年2月28日（全7家庭） chieds調べ

・一時保護	受託件数	受託日数	
令和3年度	35件	240日	(7/1~3/31)
令和4年度	39件	686日	(4/1~2/28)
・子どもの年齢 (令和4年度)	生後7日~	4歳	きょうだい児の受託ケース 6回
・里親受託日数 (6家庭)	157日、154日、139日、101日、77日、50日		
・最小活動里親受託日数	8日	(家庭の事情により年度の途中で辞退された)	

④乳児院栄光園

- ・乳幼児総合支援センター

乳児院栄光園が機能転換・多機能化を図り、施設整備を行い、これまでに蓄積されたノウハウを活かしつつ、地域支援、在宅支援を一体的に展開していく。

以下、乳幼児総合支援センター化後に取り組む新規事業等

- ▷里親フォスタリング事業：①里親委託推進等事業、②里親トレーニング事業、③里親訪問等支援事業
- ▷育児指導機能強化事業：地域家庭や入所する子どもの保護者等へ、子どもの発達段階に応じた子育て方法を一緒に行いながら伝える等の支援を行う。
- ▷医療機関等連携強化事業：医療機関との連絡調整員を配置し、医療機関との連絡調整や通院時の付き添い等、医療的ケアが必要な子どもに対する専門的養育機能の強化を図る。

3. 福岡市

(1) 実施事業 (日本財団助成事業)

①社会福祉法人仏心会 (みずほ乳児院、児童養護施設 福岡子供の家)

【地域の総合的な親子支援拠点整備】

保護施設からの機能転換のための建替えとして、ショートステイ利用者のうち、保護者も併せて親子での利用を可能とするユニットを、親子生活訓練室とは別途整備した。また、特別養子縁組の段階別サロンの活動や育児手技のトレーニング拠点を整備することで、里親グループ向けサロンの充実を図っている。

【安全な環境や良い親子関係をつくる相談助言等】

訪問によるペアレント・トレーニング、通所による親子への心理療法プログラム(PCIT)、親子宿泊による育児支援等の親子関係構築支援が実施できるよう、拠点としての専用設備を備えた面接室を整備した。

②社会福祉法人福岡県母子福祉協会 (産前・産後母子支援センター こももティエ)

【ワンストップ型の母子支援拠点整備】

保護施設からの多機能化のための建替えとして、産前産後母子支援事業による親子入所が可能な居室を増築した(2023年2月28日完成)。

【母子支援拠点でのアウトリーチ型支援】

産前産後母子支援事業として実施する「こももティエ」において、オンライン妊娠相談、訪問相談・受診同行、産後の母子宿泊訓練や子育て・生活の支援、子育て交流スペースの提供等、包括的な支援を提供する。

③NPO 法人キーマセット（フォスタリング機関）

【里親募集の広報とリクルートの強化】

養育里親の新規登録応募・関心層の拡大を目的として、市営地下鉄やバスへの公告、テレビCM、区役所等の公共施設への掲示物等を組み合わせた集中的な広報活動（ジャック広告）を行う。

【里親家庭での親子宿泊事業の検討】

今後の制度改正を見据えて、里親家庭で親子と一緒に短期滞在できるサービスを開発し、身近な寄り添い型の子育てサポートができるよう、ショートステイの一類型として事業化するための検討や関係機関との調整を進める。

④NPO 法人 SOS 子どもの村 JAPAN（子ども家庭支援センター）

【地域に身近な里親家庭で一時的に子どもを預かる事業】

子育て世帯のレスパイトを主な目的として、団体が独自に開発した「里親ショートステイ」事業の受け皿の拡大及び普及啓発を行う。具体的には、里親家庭のリクルート、里親の養成研修、保護者支援、里親ショートステイに関するマニュアル及びハンドブックの作成など、里親ショートステイの体系的な実施モデルを構築する。

【預かるだけではない支援機能の展開】

上記のように、里親ショートステイは基本的にレスパイトサービスとして提供するが、行政によるケースマネジメントの一環としてアセスメントやペアレンティング等の機能も担える可能性があることから、家庭支援機能の強化を図るための検討を進める。

（2）プロジェクト・マネジメント・チーム会議の実施

福岡市においては、家庭養育推進自治体モデル事業にかかわる団体関係者の情報や進捗の共有・意見交換の場として適宜会合（PMT）を開催した。

2022年度第1回：2022年6月29日（水）14:30-16:00 オンライン開催

2022年度第2回：2022年9月28日（水）10:00-12:00 ハイブリット開催

2022年度第3回：2023年3月6日（月）16:00-17:00 オンライン開催

連携機関の担当者（プロジェクト・マネジメント・チーム会議の参加者）は以下の通り。

（50音順）

- ・岩橋 万純氏 (福岡市こども家庭課こども福祉係)
- ・小松 麻衣氏 (福岡子供の家みずほ乳児院 里親支援専門相談員)
- ・佐竹 歩氏 (福岡子供の家みずほ乳児院 臨床心理士)
- ・泊 亜矢子氏 (キアアセット ソーシャルワーカー)
- ・中村 みどり氏 (キアアセット ソーシャルワーカー)
- ・橋本 愛美氏 (SOS 子どもの村 JAPAN 福岡市子ども家庭支援センター統括相談支援員)
- ・久本 英二氏 (福岡市こども総合相談センター 家庭移行支援係長)
- ・福井 充氏 (福岡市こども家庭課 こども福祉係長)
- ・満生 襟可氏 (産前・産後母子支援センターこももティエ コーディネーター)
- ・山下 奈美氏 (福岡市こども総合相談センター 里親係長)

(3) 民間機関の役割

① 福岡子供の家みずほ乳児院

- ・親子ショートステイ事業

親子分離予防を目的として、短期のレスパイトサービスを提供する。

- ・PCIT プログラム

一時保護やショートステイ等で一時預かりとなる乳幼児親子の中から、特に行動上の問題を有する子どもや育児困難に悩む養育者が対象となる。

② 産前・産後母子支援センター こももティエ

- ・産前産後の居場所・自立支援及び妊娠葛藤相談

オンライン妊娠相談、訪問相談、受診同行、産後の母子宿泊訓練や子育て・生活の支援、子育て交流スペースを提供する。

③ キアアセット (フォスタリング機関)

- ・里親養育包括支援事業

里親委託に関する一連の業務 (広報活動、里親登録、相談、面接、登録前研修、実習、家庭訪問、児童福祉審議会での里親認定、委託後支援、一時保護委託)。

④ SOS 子どもの村 JAPAN (子ども家庭支援センター)

- ・相談支援事業

福岡市の委託事業で設置している子ども家庭支援センターとして、家庭からの子育てに関する相談に、臨床心理士や社会福祉士等の相談員が対応する。早期に情報をキャッチし、具体的な支援に繋げるためのアウトリーチ活動を行う。

- ・ショートステイ専用棟の運営

定員4名の一軒家を活用し、レスパイトを実施する。

第4章 ユース会議

1. 背景・目的

社会的養育に関連する制度の検討や決定において、子ども自身や社会的養護経験者（ユース）がその過程に参加すること（いわゆる当事者参加）は、当事者の視点を制度へ反映させるのみならず、権利擁護の観点からも重要とされる。当研究所で実施する各研究プロジェクトでも当事者参加を推進することで、研究活動の一層の充実に資するとともに、子どもやユースの権利擁護を確かなものにするを目的として、ユース会議を設置している。

2. 運営方針

（1）社会的養育研究所におけるユース会議の位置づけ

ユース会議は、研究所の研究員が「ユースから意見をもらう場」と位置づけ、各研究テーマの担当者が進捗状況等を説明し、ユースのコメントを求める形で開催している。

（2）ユースに期待する視点

ユースには、社会的養護を経験した個人として参加をお願いする。なお、取り上げるテーマの性質上、研究活動や児童福祉に馴染みのある方に委員としてご参加いただく。

3. 開催状況

2022年度のユース会議の体制と開催日時は以下の通りである。

（1）体制

【構成員】（50音順、所属先は2022年3月時点）

- ・荒川 美沙貴氏
- ・川村 涼太郎氏 大分こども心理療育センター 愛育学園はばたき
- ・中村 みどり氏 Children's Views & Voices 副代表
- ・布施 響氏

【研究所出席者】

- ・上鹿渡 和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長
- ・岩崎 美奈子 早稲田大学社会的養育研究所 次席研究員
- ・中村 豪志 早稲田大学社会的養育研究所 研究助手
- ・佐藤 まゆみ 早稲田大学社会的養育研究所 客員上級研究員
- ・家子 直幸 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・上村 宏樹 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・西郷 民紗 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員

・御園生 直美 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員

(2) 開催日時

2022年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を考慮し、第1回～第3回はオンライン会議形式で開催した。第4回は当研究所主催のモデル自治体研修交流会にて、感染防止対策に十分に配慮のうえでハイブリッド形式で実施した。

回数・日時	検討事項
第1回 5月11日(水)19:00-21:00	・2022年度ユース会議の実施概要 ・構成員の発案による研究テーマの検討
第2回 9月6日(火)19:00-21:00	・都道府県社会的養育推進計画の実践に向けた調査研究 ・今後のユース会議の運営のあり方
第3回 2月28日(火)19:00-20:00	・自治体への提言 (モデル自治体研修交流会の発表に向けた打ち合わせ)
第4回 3月24日(金)14:00-18:30	・自治体への提言 ・2023年度のスケジュール

(3) 主な協議事項

第1回は、昨年度提起された、ユース会議の構成員が研究所の研究員とともに、各々の関心のあるテーマを深める「ユースの提案をもとに考える場」を実行した。テーマは「当事者参画」、「社会的養護経験者の『声』の心理的影響」、「アフターケア」の3点であり、これらについて、各構成員や研究所の研究員が、調査設計や実施方法に関する留意点等についてコメントした。第2回では、都道府県社会的養育推進計画の実践に向けた調査研究について、研究所の担当者から進捗状況等について報告したうえで、留意点等についてコメントを得た。第3回では、当研究所が主催するモデル自治体研修交流会にて、ユース会議の構成員より自治体に提言する内容等を検討し、第4回で提言内容を発表した。提言内容は、第1回のテーマでもあった「当事者参画」、「社会的養護経験者の『声』」、「アフターケア」について、それらの理解と支援の充実を訴えるものであった。また、第4回では、モデル自治体の取り組みに対して、ユース会議の構成員よりコメントを得た。

第5章 フォスタリング機関の評価のあり方に関する調査研究

1. 背景・目的

2016年に改正された児童福祉法では、子どもが権利の主体であることが位置付けられるとともに、子どもの家庭養育優先原則が明確化された。また、都道府県が行うべき里親に関する業務（フォスタリング業務）が具体的に位置付けられた。2017年8月には、「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」において、「新しい社会的養育ビジョン」が取りまとめられ、2018年度から「概ね5年以内には社会的養護に係わる全ての機関の評価を行う専門的評価機構を創設」することが提言され、フォスタリング機関も評価すべき対象とされた。

2022年6月には児童福祉法が改正され、2024年度から里親支援センターが児童福祉施設として位置づけられることとなり、それに伴って、第三者評価が実施されることが示されている¹。

フォスタリング事業の実施箇所数は、全国で275箇所（うち、自治体が146箇所、民間委託が129箇所）²となっており、里親委託率の向上に向けた取組みの拡充に伴い、今後ますます体制整備が進むことが見込まれる。

当研究所では、2020年度に、英国の評価機関オフステッドに関する調査及び日本の社会的養育にかかわる評価制度等の調査を行い、その主な特徴や提言を取りまとめた。2021年度は、前年度の報告書を踏まえて、子どもの権利擁護を図り、養育と支援の質を向上させていくために、評価項目（試案）の策定を行った。2022年度は、2021年度に策定した評価項目（試案）をもとに試行調査をすることを通じて、より良い評価のあり方の検討を行うことを目的とした。

2. 実施内容

(1) 評価項目（案）の検討

フォスタリング機関の評価のあり方を検討するため、有識者で構成する検討委員会を5回開催した。検討委員会での意見を踏まえて、評価の試行実施及び評価方法の検討を行った。

(2) 評価の試行調査

全国のフォスタリング機関を対象に、試行調査の協力先を公募し、民間フォスタリング機関（1箇所）に対して、評価の試行調査を実施した。試行実施の結果を踏まえて、評価方法

¹ 「令和3年度 社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会報告書」（2022年2月）では、里親支援センターが児童福祉施設に位置づけられることに伴って、「第三者評価が確実に成されることとする」と明記された。

² 厚生労働省による令和2年度の「里親養育包括支援事業」（フォスタリング事業）の国庫補助を受けて実施された事業の実施状況をもとに集計した件数（延べ）。補助金の申請がない場合にはフォスタリング事業を実施しているか不明。

の見直しに向けた検討を行った。

(3) 報告書の作成

調査研究の検討結果をとりまとめ、報告書を作成した。報告書には調査研究の実施概要及び試行調査の概要、今後の検討に向けて、評価指針（案）等を盛り込んだ。

3. 成果物の活用イメージ

調査報告書は、厚生労働省および各自治体、フォスタリング機関等が評価を検討する際に参考にすることを想定して作成した。報告書は、早稲田大学社会的養育研究所のホームページ (<https://waseda-ricsc.jp/report/study/>) にて公開した。

4. 有識者による検討委員会

(1) 有識者 構成員

(50音順) *敬称略

- ・河野 洋子 大分県こども・女性相談支援センター 所長
- ・長田 淳子 二葉乳児院フォスタリングチーム統括責任者・副施設長
- ・中村 みどり Children's Views & Voices 副代表
- ・藤林 武史 西日本こども研修センターあかし センター長
- ・三輪 清子 明治学院大学 准教授
- ・山口 敬子 京都府立大学 准教授
- ・渡邊 守 特定非営利活動法人キアアセット 代表

(2) 調査実施者

- ・上鹿渡 和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長
 - ・西郷 民紗 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- 【調査実施協力】 特定非営利活動法人きづく 鈴木 里佳子・森 郁子

(3) 実施スケジュール

検討委員会	時期	内容
第1回検討委員会	2022年6月	・調査研究の実施概要案の検討 ・評価の実査体制の検討
第2回検討委員会	2022年7月	・評価対象機関及び評価者の検討 ・試行調査に向けた事前協議
第3回検討委員会	2022年11月	・試行調査の準備・検討
第4回検討委員会	2022年12月	・試行調査を踏まえた評価の検討 ・評価の課題抽出
第5回検討委員会	2023年2月	・報告書案の検討

第6章 フォスタリング・アセスメントの在り方に関する調査研究

1. 背景・目的

2016年に改正された児童福祉法では、子どもの家庭養育優先の理念等が明確化され、都道府県が行うべき里親に関する業務（フォスタリング業務）が具体的に位置付けられた。里親養育の拡充に伴い、今後ますます整備されるフォスタリング機関において、子どもの権利擁護と、質の高い里親養育を実現するためのフォスタリング業務の実施が求められている。また、家庭養育優先の原則を踏まえて、2017年には里親等委託率について、3歳未満は2024年度までに75%に、また未就学児全体で2026年度までに75%、学童期以降は2029年度までに50%と、数値目標が掲げられた。子どもが委託される里親家庭が増加することは望ましいことであるが、同時に新たな課題、あるいはこれまでの課題が増幅されることとなった。例えば、日本において、里親登録は審査までいけばそのほとんどが登録されるとの一部指摘もある。その結果、未委託の里親数が増加することや、逆に、委託率を上げようとするがゆえに、準備が整わない状態で委託が始まったり、不安なままで委託開始することによって、養育がうまくいかず、いわゆる「不調」になることがあったり、さらにその「不調」を防ぐためにますます委託に慎重になる、という負の循環も起こっている。また、共通のアセスメント・フォームやアセスメントの手引きがないこともあり、自治体により里親認定の方法にばらつきがあることも課題である。そのため、共通で使用できるアセスメント・フォームの作成を含め、フォスタリング・アセスメントの過程の包括的な検討が必要であると考え、2020年度よりフォスタリング・アセスメントの在り方に関する調査研究を開始した。

2021年度は、フォスタリング・アセスメントについての包括的な調査を行い、アセスメントのフォームづくりを目指した。その中で、フォスタリング・アセスメントに関する調査として、オーストラリア・クイーンズランド州のフォスタリング・アセスメントについてのヒアリング、フランス・パリ市を中心としたフォスタリング・アセスメントについてのヒアリング、日本のフォスタリング現場に関わるワーカーからのヒアリング調査、日本のフォスタリングに係る資料・文献の調査を行い、フォスタリングに係る専門者からなる有識者で構成する検討委員会を開催し、フォスタリング・アセスメントの在り方について検討した。

2022年度は、それを受け、フォスタリング・アセスメントの項目の見直しを行い、そのアセスメントを行う上での訪問や面談の方法、その際の質問の仕方やツールの使い方のガイドを作成することをめざし、また同時にそのフォスタリング・アセスメントを行う上で、アセッサーの研修の内容や在り方について文献調査及びヒアリング調査を行った。委員の検討の中で、日本のフォスタリング・アセスメントにおいてはアセッサーとしての体系的な研修がないことが挙げられており、またアセスメントのフォームや項目だけを作成しても、それが機能的かつ効果的に使われるかどうか疑問が呈され、日本においてアセッサーのためのトレーニングや、フォームの使用法についてのガイドが必要であることが明らかとな

った。そのため、フォスタリング・アセスメントを行うアセッサーの研修として、英国のフォスタリングに関するコンサルタントであるクリス・クリストフィデス氏にコンサルを受けクリス氏による研修を、フォスタリング業務に関わる方を受講対象として実施した。

2. 実施内容

(1) フォスタリング・アセスメントの項目に関する現場からのヒアリング

2021 年度までに作成したフォスタリング・アセスメントのフォームを実際にフォスタリングに関わるワーカーに見ていただき、あるいは可能であれば使用、または実際のケースを想定して入力していただき、その使用感や良いところ、課題などに関するヒアリングを行った。

(2) 研修内容の検討とクリス氏によるフォスタリング・アセスメントのアセッサーのための研修実施とアセスメント研修案の作成

フォスタリング・アセスメントのアセッサーにとって必要な研修内容を検討し、フォスタリング・アセスメントに関する研修、及びフォスタリング・ソーシャルワークに関する研修を英国の元 BAAF 上席スーパーバイザーであるクリス・クリストフィデス氏に実施していただいた。研修実施内容の詳細については第 11 章（35-38 頁）参照。

(3) 検討委員会の開催

フォスタリングに係る専門者からなる有識者で構成する検討委員会を開催し、フォスタリング・アセスメントの在り方について検討した。

3. 成果物

フォスタリング・アセスメントの在り方に関する検討委員会での検討内容、またアセスメント面接時の質問の方法やポイント、留意点についてまとめ、今後フォスタリング・アセスメントに関わるソーシャルワーカーが参照できるように「フォスタリング・アセスメント・フォーム記入のためのガイドライン」を作成した。また、フォスタリング・アセスメントのアセッサーのための研修を実施し報告書としてまとめた。今後現場でのさらなる試行や、やり取りを通して活用できる形にして、早稲田大学社会的養育研究所のホームページ等で公開する予定である。

4. 有識者による検討委員会

(1) 有識者構成員（50 音順、*敬称略）

- ・久保 樹里氏 花園大学社会福祉学部 准教授
- ・長田 淳子氏 二葉乳児院 フォスタリングチーム統括責任者・副施設長
- ・徳永 祥子氏 立命館大学 客員准教授

- ・林 浩康氏 日本女子大学人間社会学部 教授
- ・山口 敬子氏 京都府立大学公共政策学部 准教授

(2) 調査実施者

- ・上鹿渡 和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長
- ・上村 宏樹 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・御園生 直美 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・中村 豪志 早稲田大学社会的養育研究所 研究助手

(3) 実施スケジュール

検討委員会	時期	内容
第1回検討委員会	2022年10月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の成果の振り返り ・アセスメント項目の見直し ・2022年度の検討について
第2回検討委員会	2022年11月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・前回委員会の確認 ・アセスメント項目の残りの見直し ・アセスメント研修の検討
第3回検討委員会	2023年6月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施後の検討 ・アセスメント研修の在り方について ・今後について

第7章 翻訳プロジェクト

1. 背景・目的

近年わが国においては、社会的養護に関し家庭養育優先原則が強調されるようになり、里親養育に多くの関心が集まるようになった。しかしながら、里親制度やその実践、養育支援や里親ソーシャルワークなど、多くの点で十分な知見があるとは言えない状況である。すでに里親養育が主流となっている諸外国で行われたさまざまな研究調査をもとに、今後の我が国においても参考になる知見や実践、また注意点などを学ぶことは非常に有益であると考えられる。本プロジェクトでは、特に優れた実践やエビデンスに基づいた情報の蓄積を行っている機関などの論文や報告書、また里親ソーシャルワークや実際の里親養育支援で利用できる実践的な書籍など翻訳することを目的とする。

2. 実施内容

(1) 論文翻訳

①英国オックスフォード大学リーズセンター

里親養育における幅広い知見を蓄積している英国のオックスフォード大学リーズセンターから許可を得て、里親の開拓からアセスメント、ケースワーク、支援、などについてまとめられた論文について翻訳を行った。

②乳幼児里親養育に関するもの

Tavisotck and Portman NHS の Jenifer Wakelyn による社会的養護の乳幼児に関する論文について、著作権を取得し日本語版の許可をえた。事例検討をから、社会的養護を受けている乳幼児のための専門家ネットワークの業務や、考え方、また治療的な介入などが含まれている論文の翻訳を行なった。

(2) 書籍の翻訳プロジェクト

里親養育に関する様々な書籍の中から、現在の日本の里親養育の充実に参考になると考えられる書籍をいくつか選定し、今年度はその中の1冊について出版社を通して翻訳の版權交渉をおこなった。また前年度に日本財団の助成をうけて下訳を完成させていた書籍についても監訳を行い、その際に出てきた専門用語や法律用語、里親制度について委員から助言をうけた。

翻訳が決定した1冊（監訳は2023年度）

Tarja Pösö, Marit Skivenes and June Thoburn 編著

『Adoption from Care - International Perspectives on Children's Rights, Family

Preservation and State Intervention』

(Policy Press)

本書は、ヨーロッパとアメリカの9カ国におけるケアからの養子縁組を取り上げ、国際比較のアプローチで分析している。子どもの権利に基づいて、どのように養子縁組が活用されるべきかといった政策的な観点や、養子や養育者への支援においてどのようなポイントを押さえておくべきかといった実践的な知見を提供する。

監訳を行った2冊

- Vera I. Fahlberg 著 『A Child's Journey Through Placement』 (British Association for Adoption and Fostering)
英国では里親ソーシャルワークの仕事をするもののテキストとして使用されており、里親養育の基本的な知識を子どもの発達や愛着、ケースワークにいたるまで多くの具体的なケースをもとに解説されており、子どもの行動の背景を多角的に理解し、その支援を行う姿勢や方法について解説している。
- John Degarmo 著 (2015) 『Helping foster children in school -A Guide for Foster Parents, Social Workers and Teachers』 (Jessica Kingsley Publishers)
米国における学校現場での里親養育支援のあり方について、里親養育者、教員、ソーシャルワーカーのそれぞれの立場から書かれ、学校における支援に欠かせない里親制度の基本的な用語の解説から始まり、里子のメンタルヘルス、学業成績や問題行動などの課題を概説し支援者の連携・協働のあり方や支援方法について記している。

3. 成果物

(1) 論文翻訳

論文の監訳を行ったものは以下の5点である。当研究所ウェブサイト (<https://waseda-ricsc.jp/project/94/>) で、これまでに合わせて16点の邦訳論文を公開している。

1. Cosis-Brown Helen, Judy Sebba, Nikki Luke (2014) The role of the supervising social worker in foster care. An international literature review
「里親養育におけるスーパーバイズ・ソーシャルワーカーの役割」
2. Gillian Plumridge & Judy Sebba (2016) The Impact of Unproven Allegations on Foster Carers
「立証不能の申し立てが里親に与える影響」
3. Judy Sebba, David Berridge, Nikki Luke¹, John Fletcher¹, Karen Bell, Steve Strand, ally Thomas, Ian Sinclair¹, Aoife O'Higgins (2015) Educational progress of looked after children in England

「英国における「社会的養護児童」の教育的進歩-ケアと教育のデータ連携」

4. Judy Sebba, Jo Dixon, Jade Ward, Khatija Hafesji, Judith Clare, Aine Kelly, Vania S. Pinto (2017) Evaluation: Siblings Together Buddy Project
「Siblings Together バディ・プロジェクトの評価」
5. Jenifer Wakelyn (2019) Observation and attention in professional network meetings for children in care, *Infant Observation*, 22:2-3, 120-134
「社会的養護を受けている子ども達のための専門家ネットワーク・ミーティングにおける観察と注目」

(2) 書籍の翻訳プロジェクト

監訳後、校正作業を経て出版された書籍は以下の1点である。

- ジリアン・スコフィールド メアリー・ビーク 著、御園生直美 岩崎美奈子 高橋恵里子 上鹿渡和宏 監訳、森田由美 門脇陽子 訳『アタッチメント・ハンドブック 里親養育・養子縁組の支援』明石書店

4. 検討委員会

翻訳論文の選定や監訳、また書籍の選定に関して、里親研究者や里親実践者からなる翻訳プロジェクト委員会を開催した。専門用語の適切な日本語訳や、日本の現状にあわせた用語の使用などについて検討委員会のなかで議論し、翻訳に反映させた。

(1) 体制

【委員】(50音順、所属先は2023年3月時点)

- ・引土達雄氏 国立成育医療研究センターこころの診療部 心理療法士
- ・三輪清子氏 明治学院大学社会学部 准教授
- ・山口敬子氏 京都府立大学公共政策学部 准教授

【研究所】

- ・御園生直美 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員

(2) 開催状況

翻訳書籍の検討、論文の選定、また専門用語の検討にあたり、専門的助言を得るために、2022年4月～2023年3月の間に、検討委員会を4回開催した。

第8章 親子関係構築支援ソーシャルワークの実態把握

1. 背景・目的

平成28年に改正された児童福祉法では子どもの家庭養育優先原則が明記され、翌年に厚生労働省「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」において、「新しい社会的養育ビジョン」が取りまとめられた。そこでは、親子を分離せずにケアを行う在宅での社会的養育としての支援の構築について言及がなされ、新たな親子入所機能の創設等が検討されるとともに、母子生活支援施設の更なる専門性の向上とその働きを地域に向けて開いていくことが求められた。

厚生労働省の「都道府県社会的養育推進計画の策定要領」においては、母子生活支援施設は社会的養護関連施設の中で唯一、親子を分離せずに利用できる重要な地域資源として位置づけられている。社会的養育のあり方として予防的な取組の重要性は再認識されており、パーマネンシー保障の中でも実親子関係による養育継続に向けた親子関係構築支援の重要性が増している。一部の地域では、親子ショートステイや親子相互交流療法等のプログラム化も図られるなど、親子関係に着目した新たな事業展開が見込まれている一方で、親子関係構築支援を予防的に取組むソーシャルワークのあり方は十分に整理されておらず、この観点での知見収集は急務と言える。

母子生活支援施設では、家庭養育を支援するソーシャルワークの知見が豊富に蓄積されており、その言語化や体系化は多くの自治体の体制の充実に資するものと考えられる。そこで、母子生活支援施設を対象とした調査を通じて、当該ソーシャルワークのノウハウを整理することを目的として、本研究を実施する。

2. 実施内容

(1) 研究倫理審査の受審

調査研究の実施に際して、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の審査を経て、2022年9月15日に実施承認を得た。(承認番号：2022-233)

(2) 先行研究レビュー及び有識者へのヒアリング

先行研究の収集・分析や、有識者からのヒアリングにより、母子生活支援施設で親子関係構築支援として実施されているソーシャルワークの概念整理を行った。

(3) 母子生活支援施設へのアンケート調査

全国の母子生活支援施設で実際に展開されているソーシャルワークの実態について、アンケート調査を実施した。

(4) 有識者による検討委員会の開催

アンケート調査項目の設定やアンケート調査結果の解釈等の検討にあたり、専門的助言を得るために有識者で構成する検討委員会を開催した。

(5) 報告書の作成

調査研究の結果をとりまとめ、報告書を作成した。報告書には、調査研究の概要、先行研究レビュー・ヒアリング、アンケート調査結果、支援事例集を盛り込んだ。

3. 成果物

調査報告書は、全国母子生活支援施設協議会の会員施設への郵送に加えて、当研究所のウェブサイト (<https://waseda-ricsc.jp>) において公表した。

4. 有識者による検討委員会

(1) 有識者構成員 (50音順、所属先は2022年3月時点)

- ・安部 計彦氏 西南学院大学人間科学部 教授
- ・荒井 恵一氏 社会福祉法人八尾隣保館 理事長
- ・大神 嘉氏 社会福祉法人福岡県母子福祉協会百道寮 施設長
- ・斎藤 弘美氏 社会福祉法人大洋社 常務理事
- ・友田 直人氏 社会福祉法人千葉ベタニアホーム 理事長
- ・薬師寺 順子氏 大阪府中央子ども家庭センター 所長

(2) 調査実施者

- ・上鹿渡 和宏 早稲田大学社会的養育研究所 所長
- ・岩崎 美奈子 早稲田大学社会的養育研究所 次席研究員
- ・那須 里絵 早稲田大学社会的養育研究所 次席研究員
- ・中村 豪志 早稲田大学社会的養育研究所 研究助手
- ・家子 直幸 早稲田大学社会的養育研究所 客員次席研究員
- ・八木 香穂里 早稲田大学社会的養育研究所 研究補助者
- ・横幕 朋子 早稲田大学社会的養育研究所 研究補助者

(3) 実施スケジュール

回・日時	主な議論
第1回 2022年7月9日	・調査研究の概要説明 ・先行研究レビュー・有識者ヒアリングの結果報告
第2回 2022年7月29日	・アンケート調査の項目検討 ・学内研究倫理審査について
第3回 2023年1月25日	・アンケート調査の結果報告 ・調査結果を踏まえた分析について
第4回 2023年3月23日	・アンケート調査における自由記述の分析結果の共有 ・報告書の構成について

第9章 養育者支援プログラムの活用促進

1. 背景・目的

2016年に改正された児童福祉法では家庭養育優先原則が明記され、翌年に厚生労働省「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」において、「新しい社会的養育ビジョン」が取りまとめられ、親子を分離せずケアを行う在宅での社会的養育としての支援の構築について言及がなされている。

社会的養育の在り方として予防的な取組の重要性は再認識されており、パーマネンシー保障においても実親子関係による養育継続に向けた親子関係構築支援の重要性が増している。我が国では養育者支援において、特に要支援児童の養育者に対してペアレントトレーニング等の養育者支援プログラムが奏功することが知られており、これらのプログラムが予防的支援としても期待されている。一方で、実際に予防的アプローチとして養育者支援プログラムを実施し、その効果や支援のあり方等を整理した研究は少なく、この観点での知見収集が急がれる。そこで当研究所では、以下2つのプロジェクトを進める。

- ① 理化学研究所の黒田公美先生のチームから引き継いだ、養育者支援を実施する支援者や有識者が集う「養育者支援プログラム連絡協議会」の運営をおこない、地域でより良い実践展開ができるよう、必要な評価も含めてサポートする。
- ② 子育て世帯の多い大型集合住宅での自治会活動において養育者支援プログラムを実施し、その効果検討をおこなう中で、従来の子育て困難世帯になってから支援をおこなうのではなく、子育て困難世帯となる前の幅広い世帯に向けた予防的支援の在り方を明らかにする。

2. 実施内容

(1) 養育者支援プログラム連絡協議会の運営

以下の日程で、養育者支援プログラム連絡協議会を実施した。第1回及び第2回は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を考慮し、オンライン会議形式で開催した。第3回は感染防止対策に十分に配慮のうえで、大隈記念タワー1102 会議室でのハイブリッド開催とした。

回数・日時	内容
第1回 5月14日(土)15:00-18:00	・近況報告 ・社会的養育研究所の紹介 ・Watch Me Play! プログラムの紹介
第2回 10月15日(土)15:00-18:00	・近況報告 ・養育者支援プログラム活用促進プロジェクトの紹介

第3回 2月11日(火)14:00-17:00	・近況報告 ・訪問型ペアトレ「セーフケア」の紹介 ・地域行政、園、家庭と連携した子どもプログラムの展開
----------------------------	---

(2) 養育者支援プログラムの自治体向け勉強会の実施

上記①のプロジェクト（地域での養育者支援プログラムのより良い実践展開）の一環として、当研究所のモデルプロジェクト自治体を対象に、下記の要領で養育者支援プログラムについての勉強会をオンラインにて開催した。参加者は各自治体の担当課職員、心理士、ソーシャルワーカー等であり、各回 30～50 名程度であった。

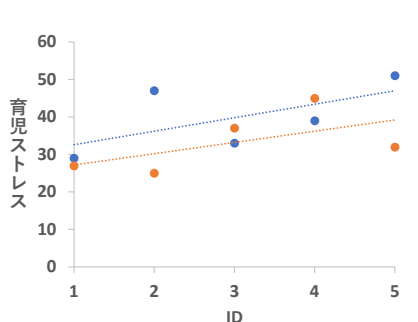
日時	内容・講師
12月27日(火) 9:30～11:30	Triple P 加藤則子 先生、松岡かおり 先生 (NPO 法人 Triple P Japan)
1月18日(水) 13:00～15:00	My Tree 森田ゆり 先生 (一般社団法人 MY TREE)
1月31日(火) 10:00～12:00	I-PCIT 白石優子 先生 (川村学園女子大学)
1月31日(火) 14:00～16:00	CARE 福丸由佳 先生 (一般社団法人 CARE-Japan)

(3) 大型集合住宅での養育者支援プログラムの実施及び予備的調査研究

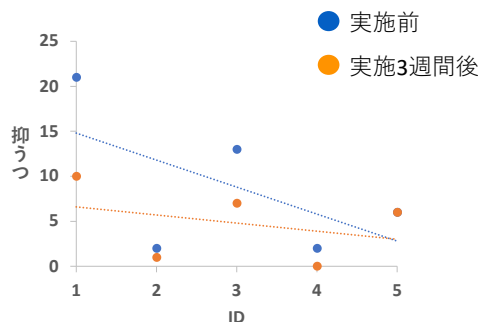
上記②のプロジェクト（養育者支援プログラムを用いた幅広い世帯に向けた予防的支援）の一環として、集合住宅の自治会活動として実施されている入居者向けイベントの中の一つのコンテンツとして養育者支援プログラムを実施した。また、ポピュレーションアプローチとして養育者支援プログラムを導入することの有効性を検討するために、参加者の子育て不安等を任意の事前アンケートおよび3週間後の事後アンケートにより調査した。今年度はTriple P（松岡かおり講師）、CARE（福丸由佳講師）を計2回実施し、参加者5名よりアンケートを回収した。アンケート調査結果と参加者の感想を抜粋し以下に示した。なお、本調査は2023年度に継続実施する。

アンケートの結果：心理尺度

受講実施前と受講3週間後の育児ストレス得点と抑うつ得点



$Z=-.67$ $p=.50$ $r=-.30$ (効果量中)



$Z=-1.82$ $p=.07$ $r=-.81$ (効果量大)

アンケートの結果：感想

実施直後

子育てに自信がないと思っていましたができていた部分もあることがわかり**自分を認めることもできそうです**。ご褒美=あまり良くないというイメージがありましたが、だめではないことがわかりうまく使えたらいいなと思います。**子どもとの会話を楽しもうと思います**。

具体的なやり方やロールプレイングを通して言われて嬉しいこと、やり方を知れてとてもよかった。1日5分、とりあえずやってみるということで**無理なくやれそう**です。すぐにでもできそうなことが多くハードルが低くてよかったです。

実施3週間後

講座を受けた後は**楽しく育児に取り組んでいるように感じます**。また、出かける時などは事前準備をより心がけるようになり心に余裕を持っています。食事の準備の時も話しかけられたら体、耳を傾ける等、今回の講座で改めて意識することができています。

子どもに何か直してもらいたいことがあるときは、否定的な表現ではなく肯定的な表現（椅子に立たない、ではなく椅子は座ろうという表現）にすることによって聞いてもらえるようになった。自分の中で子どもを指導する、ではなくて良いところを伸ばしていこう、そして見守ろうと思えるようになり、**以前よりも子どものことを認めてあげられるようになった**と思う。

第10章 子ども家庭ソーシャルワーカー養成のあり方に関する調査研究

1. 背景・目的

本委員会は、2024年度より実施の「子ども家庭ソーシャルワーカー資格」及び2026年度の本資格見直しに向けて、既存のソーシャルワーカー資格を基礎として考えるのではなく、本来あるべき姿や必要とされている役割を担うことのできる新たな資格として位置付ける必要があると考え、人材育成の理念とその方法を検討することを目的とする。具体的には、各国のソーシャルワーカーの養成システムや養成カリキュラム内容の違いを比較検討し、日本の子ども家庭ソーシャルワーカーにはどのような知識や技術、資質が必要なのか、そのためにはどのような養成教育が必要なのかについての調査研究を行うこととする。

2. 実施内容

本年度の委員会では、日本における専門職養成の前提として諸外国の情報を聴取し、今後の方向性を議論することを目的に委員会を3回開催した。

英国における戦後の専門職養成課程の歴史的経緯について津崎哲雄名誉教授よりご講義いただいた。さらに、安發委員よりフランスの専門職育成の現状を現地でのフィールドワークを踏まえて情報提供いただいた。英仏共に長期間にわたる現場実習と座学を組み込んで即戦力となるソーシャルワーカーの養成を目指していることを学んだ。また、現職のソーシャルワーカーがキャリアアップのために受講することができるコースも設置していたことや大学と実践現場における長年の協働関係が構築されていることは特筆に値する。

3回目の委員会では来年度に向けて、各委員の養成課程（日、英、米）におけるご経験や実践への適用について意見交換をした。

3. 体制

【検討委員会】

- | | | |
|---------|----|-----------------------|
| ・安發 明子 | 委員 | 立命館大学人間科学部 |
| ・久保 樹里 | 委員 | 花園大学 准教授 |
| ・樽沼 あづさ | 委員 | NPO 法人 キーアセット |
| ・畠山 由佳子 | 委員 | 神戸女子短期大学 教授 |
| ・藤林 武史 | 委員 | 西日本こども研修センターあかし センター長 |
| ・山口 敬子 | 委員 | 京都府立大学 准教授 |

【研究所】

- | | | |
|---------|---------------|-------|
| ・上鹿渡 和宏 | 早稲田大学社会的養育研究所 | 所長 |
| ・岩崎 美奈子 | 早稲田大学社会的養育研究所 | 次席研究員 |

・徳永 祥子 早稲田大学社会的養育研究所 研究補助者

4. 開催状況

第1回 2022年11月21日

「戦後の英国ソーシャルワーク教育養成の展開について」京都府立大学名誉教授 津崎哲雄先生

第2回 2023年1月12日

「フランスにおける子ども・家族に関わる専門職養成について」安發 明子 委員

第3回 2023年2月17日

2023年度の本委員会の方向性についての意見聴取及びディスカッション

別添: フランス「内閣府社会的結束総局」による専門的エデュケーターガイドライン(翻訳)

フランスでは、1967年に「専門的エデュケーター資格」が国家資格化され、子ども家庭福祉の中心的な役割を担っている。本ガイドラインによると、「専門的エデュケーター」養成課程は、1年目から有給実習1週間、座学1週間と現場で経験した内容について議論・思考する方法で行われる。その内容は以下の4項目から構成される。

1. **教育的関係**: クライエントの潜在的な力を見出し個人の発展と開花を支える
2. **個人とグループのサポート**: クライエントの歴史と潜在的な力を尊重しながら創造性を持ってクライエントの歩みに貢献する機会を作り出すことやグループ内のより良いコミュニケーションの条件を整える。
3. **社会的教育的アクションの実施**: 人々の環境と社会全体に対して、社会的絆と連帯を強化することに寄与すること。つまり、ケースワークとは別に利用者のニーズに即した福祉実践の企画と実装が職務であり、能動的に社会問題の解決を志すことが求められる。
4. **知識や技術のアップデートと継承**: エデュケーターには、知識の蓄積と更新、継承、社会への共有、職業の専門化プロセスへの寄与が求められている。「外国語も含めた情報を収集し、政策提言、自らの実践から得られた知見について記述し公開する」と明記されており、養成課程から福祉の発展を担うのは一人ひとりのエデュケーターであるということが意図されている。

なお、本ガイドラインの翻訳と早稲田大学社会的養育研究所ホームページでの公開について、ガイドラインを発行しているフランス厚生省 (Ministère des Affaires sociales et de la Santé)、女性権利省 (Ministère des Droits des femmes)、経済・産業・デジタル省 (Ministère de l'Économie, de l'Industrie et du Numérique) の省庁共管組織である社会的結束総局 (Direction générale de la cohésion sociale : DGCS) から許可を得ている(2023年3月27日)。

第11章 研修会・講演会・シンポジウム等の開催

1. 事業報告会

(1) 開催概要

*趣旨（フライヤーより）

早稲田大学社会的養育研究所は2020年度4月に開設され、同年7月より日本財団の助成を受けて、新たな社会的養育システムの構築に向けての調査研究、実際の現場の様々なニーズに応じた情報提供やプログラムの開発・導入に取り組んで参りました。

この度、開設3年目を迎え、これまでの調査研究・研修実施・翻訳出版等の取組を共有し広く知っていただくとともに、今後の研究所の方向性や取組にご示唆を頂く機会として、報告会を開催いたします。

*日時

2023年3月25日(土)13時～16時30分

*会場

早稲田大学121号館 コマツ100周年記念ホール

*開催形式

対面およびオンライン(zoom)のハイブリッド形式

*参加者人数

136名（対面&オンライン合わせて）

※当日の発表内容は、当研究所ホームページ(<https://waseda-ricsc.jp>)「研究所・講演会」において録画資料として公開しております。

(2) 開催プログラム

1. 開会のご挨拶

2. 研究所設立の経緯と概要

3. 研究所の取り組みについて

1 新しい社会的養育実践に必要なプログラム・システム等の開発・導入

- ① フォスタリング・アセスメント方法開発
- ② Skill to Foster（里親登録前研修）日本版開発
- ③ 乳幼児里親支援研修開発プロジェクト
- ④ フォスタリング機関評価方法の検討・開発
- ⑤ 親子分離予防ソーシャルワークの実態把握
- ⑥ 保護者支援プログラム活用促進に向けた取り組み
～質疑応答～

<p>2 自治体モデルプロジェクト実施のサポート・評価</p> <p>①福岡市 ②大分県 ③山梨県 ～質疑応答～</p>
<p>3-1 社会的養育に関するエビデンス・情報の整理・蓄積・提供</p> <p>①英国オックスフォード大学リーズセンターの論文翻訳 ②出版書籍（予定を含む）の紹介 ③厚生労働省令和3、4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 社会的養育推進計画の実践に向けた調査研究 社会的養育推進計画の適切な指標設定に関する調査研究 ④子ども家庭ソーシャルワーカーの養成のあり方に関する調査研究</p> <p>-2 子ども当事者からの意見聴取、研究所事業への反映</p> <p>-3 関係者ネットワークの構築と人材育成</p> <p>-4 関係者・機関、社会全体に向けての発信・協働の呼びかけ</p>
<p>4. 質疑応答、研究所への期待・提案など</p>
<p>5. 閉会のご挨拶</p>

(3) 当日の様子

* 所長上鹿渡より「研究所設立の経緯と概要」

* 会場全体の様子



(4) フライヤー

早稲田大学
社会的養育研究所

2023年
3月25日(土)
13:00~16:30

事業報告会

会場：早稲田大学121号館
コマツ100周年記念ホール
参加費無料

趣旨・概要
早稲田大学社会的養育研究所は2020年度4月に開設され、同年7月より日本財団の助成を受けて、新たな社会的養育システムの構築に向けての調査研究、実証の形での様々なニーズに応じた情報提供やプログラムの開発・導入に取り組んで参りました。
この度、開設3年目を迎え、これまでの調査研究・研修実施・翻訳出版等の取組を共有し広く知っていただくとともに、今後の研究所の方向性や取組にご示唆を頂く機会として、報告会を開催いたします。

参加対象
当研究所にご関心のある方は、どなたでもご参加できます。

開催形式
ハイブリット開催
オンライン zoom 対面

お問い合わせ・お申込みメールアドレス
waseda.ricsc@gmail.com

お申込み切
2023年3月20日

電子メールにて以下の事項を明記の上お申込みください。
①お名前 ②ご所属 ③ご連絡先メールアドレス ④ご参加形式(対面もしくはオンライン)

主催 Research Institute for Children's Social Care
早稲田大学 社会的養育研究所

Supported by
日本財団
THE NIPPON FOUNDATION

開催プログラム

- 1 開会のご挨拶
- 2 研究所設立の経緯と概要
- 3 研究所の取り組みについて
 - ① 新しい社会的養育実践に必要なプログラム・システム等の開発・導入
 1. フォスタリング・アセスメント方法開発
 2. Skills to Foster (里親登録前研修) 日本版開発
 3. 乳幼児里親支援研修開発プロジェクト
 4. フォスタリング種別評価方法の検討・開発
 5. 親子分離予防ソーシャルワークの実態把握
 6. 保護者支援プログラム活用促進に向けた取り組み
 - ② 自治体モデルプロジェクト実施のサポート・評価
 1. 大分県
 2. 福岡市
 3. 山梨県
 - ③ 社会的養育に関するエビデンス・情報の整理・蓄積・提供
 1. 英国オックスフォード大学リーズセンターの論文翻訳
 2. 出版書籍(予定含む)の紹介
 3. 厚生労働省 令和3、4年度子ども・子育て支援推進調査研究事業
 4. 子ども家庭ソーシャルワーカーの養成のあり方に関する調査研究
 - ④ 子ども当事者から意見聴取、研究所事業への反映
 - ⑤ 関係者ネットワークの構築と人材育成
 - ⑥ 関係者・機関、社会全体に向けての発信・協働の呼びかけ
- 4 質疑応答、研究所への期待・提案など
- 5 閉会のご挨拶

2. モデル自治体研修交流会

(1) 開催概要

* 目的

各モデルプロジェクト自治体(山梨県、大分県、福岡市)の本庁職員、児童相談所職員、児童福祉機関職員、NPO 法人職員など官民合わせた関係者が集まり、各自自治体の取組内容やその成果、課題などを共有し、意見交換・交流する中で、今後の各自自治体のより良い家庭養育推進に向けた取組の在り方を検討することを目的として実施した。

* 日時

2023年3月24日(金)14時~18時30分、25日(土)9時20分~11時30分

* 会場

早稲田大学 121号館 コマツ 100周年記念ホール

* 開催形式

対面およびオンライン(zoom)のハイブリッド形式

(2) 開催プログラム

1 日目 (3/24 14:00~18:30)
*開会のご挨拶 開会に際してのご挨拶、アドバイザー、ご参加者様のご紹介
*アドバイザー講義

<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省子ども家庭局総務課 胡内敦司様より ・早稲田大学社会的養育研究所 ユース会議メンバーより
休憩 (10分)
<p>*山梨県よりご発表、意見交換&ディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県子育て支援局子ども福祉課 桐原克昇様より <p>最近の取組状況及び来年度の予定、それに向けた課題等をご報告いただき、アドバイザー、参加者との意見交換</p>
休憩およびセッティング (5分)
<p>*大分県よりご発表、意見交換&ディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県こども・女性相談支援センター 河野洋子様より <p>最近の取組状況及び来年度の予定、それに向けた課題等をご報告いただき、アドバイザー、参加者との意見交換</p>
休憩およびセッティング (5分)
<p>*福岡市よりご発表、意見交換&ディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡市こども未来局こども家庭課 福井充様より <p>最近の取組状況及び来年度の予定、それに向けた課題等をご報告いただき、アドバイザー、参加者との意見交換</p>
<p>*全体を通してのディスカッション</p>
<p>*懇親会 (自由参加)</p> <p>隣会議室にて、お菓子・ジュースのみご用意</p>

2日目 (3/25 9:20-11:30)
*挨拶・2日目の予定確認
<p>*官民わかれてのディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早稲田大学社会的養育研究所 上村宏樹様より
休憩およびセッティング (5分)
<p>*自治体ごとのグループワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早稲田大学社会的養育研究所 上村宏樹様より <p>前回アクションプランの振り返り、今後に向けてのプラン作成</p>
*全体を通してのアドバイザーからの助言等
*閉会のご挨拶

(3) 当日の様子

*講師胡内敦司氏による講義



*官民分かれてのディスカッション



3. 全国児童相談所・里親担当者向け研修会

(1) 開催概要

*目的（フライヤーより）

本研修では、全国の各児童相談所における里親業務を担当されている方を対象に、自治体間の職員交流に加えて、里親支援の具体的な内容の検討、里親委託率向上のための工夫の共有等をテーマとして取り上げ、各自治体の家庭養育推進の一助となることを目的としています。

*日時

2022年10月17日(月)13時～17時、18日(火)9時～12時

*会場&参加形式

早稲田大学 120-5号館 121室、対面形式

*対象者&参加者人数

児童相談所里親業務担当者、39名

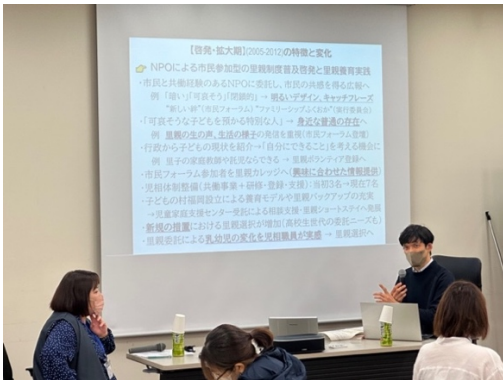
(2) 開催プログラム

1日目 (10/17 13:00-17:00)
*開会のご挨拶 上鹿渡 和宏（早稲田大学人間科学学術院・社会的養育研究所）
*これからの社会的養育について～研究所の取り組み～ 上鹿渡 和宏（早稲田大学人間科学学術院・社会的養育研究所）
*里親支援における課題の共有（グループワーク） 上村 宏樹（一般社団法人無憂樹、早稲田大学社会的養育研究所）
*フォスタリングチェンジ・プログラムにおける里親支援 上村 宏樹（一般社団法人無憂樹、早稲田大学社会的養育研究所）

<p>*里親ショートステイの実践紹介 橋本 愛美 (特定非営利活動法人 SOS 子どもの村 JAPAN)</p>
<p>2日目 (10/18 9:00-12:00)</p>
<p>*2日目開会のご挨拶 上鹿渡 和宏 (早稲田大学人間科学学術院、社会的養育研究所)</p>
<p>*自治体における里親委託率向上に向けた取り組みについて 福井 充 (福岡市こども家庭課こども福祉係) 山下 奈美 (福岡市こども総合相談センター)</p>
<p>*今後のアクションプランを考える (グループワーク) 上村 宏樹 (一般社団法人無憂樹、早稲田大学社会的養育研究所)</p>
<p>*閉会のご挨拶 上鹿渡 和宏 (早稲田大学人間科学学術院、社会的養育研究所)</p>

(3) 当日の様子

*福岡市様より取組共有



*会場全体の様子



(4) フライヤー

早稲田大学 社会的養育研究所
児童相談所・里親業務担当者研修

2022年 **10月**
17日 (月) 13~17時
18日 (火) 9~12時

対面形式 会場：早稲田大学 早稲田キャンパス会議室

趣旨・概要

早稲田大学社会的養育研究所は2020年4月に開設され、同年9月より日本財団の助成を受けて、新たな社会的養育システムの構築に向けての調査研究、実際の現場の様々なニーズに応じた情報提供やプログラムの開発、導入に取り組んで参りました。

本研修では、全国の各児童相談所における事業推進を担われている方を対象に、自治体間の連携交流に加えて、里親支援の具体的な内容の検討、里親委託率向上のための工夫の共有等をテーマとして取り上げ、各自治体の家庭養育推進の一助となることを目的としています。

プログラム案

1日目 (10月17日 (月) 13~17時)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体職員交流 ・ 近年の児童福祉法改正等、社会的養育の現況について ・ フォレストアーツプログラムにおける事業推進の進捗
2日目 (10月18日 (火) 9~12時)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体における事業委託率向上に向けた取組について ・ 質疑、情報交換

参加対象 児童相談所里親業務担当者 約20名

お申込み方法 電子メールで以下の事項を明記のうえお申込みください。

①お名前 ②ご所属 ③ご連絡先電話番号 ④ご連絡先メールアドレス

お申し込みアドレス：waseda.ricsc@gmail.com
申込〆切：2022年9月30日

4. フォスタリング・ソーシャルワーカーのためのアセスメント研修

○目的

アセスメントはフォスタリングのプロセスにおいて、里親の適性を理解し、子どもを養育する養育者として長くサポートをしていく上でも非常に重要である。アセスメントをせずに支援をすることは、暗闇の中を手探りで進むようなものかもしれない。今後の日本では、フォスタリング・アセスメントの方法、そしてその研修の在り方が十分に確立されていく必要がある。そこで今回、フォスタリングにおけるアセスメントを学ぶために、イギリスのアセスメント・ツール(Form F)を基に、BAAF の元上級スーパーバイザーであるクリス・クリストフィデス氏による、フォスタリング・アセスメントに関する 2 日間のトレーニングを企画し実施した。(BAAF：英国養子縁組里親委託機関協会)

○2 日間のゴール

- ・どのように里親希望者をアセスメントするかを理解する。
- ・アセスメント・フォームの使い方 (Form F を基に) を知る。
- ・アセスメントにおける面談の仕方、質問の仕方について学ぶ。
- ・集めた情報をどのように分析して説明していくか学ぶ。

○主な内容

1 日目	2 日目
<ul style="list-style-type: none">・フォスタリング・アセスメントとは・アセスメント面談の方法・質疑応答	<ul style="list-style-type: none">・アセスメント (Form F) の理解・エビデンスに基づくアセスメントの取り方

○スケジュール

1 日目：2023 年 5 月 13 日／2 日目：2023 年 5 月 14 日

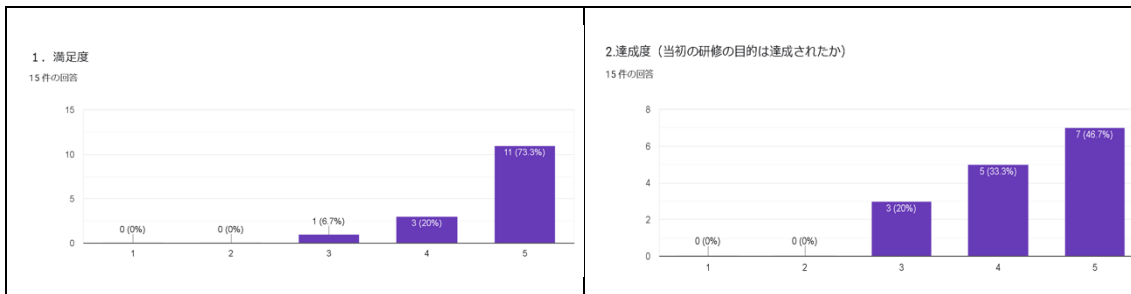
*いずれも時間は日本時間 18 時～22 時 (イギリス 10 時～14 時)

・方法：オンライン (zoom) *通訳付

○参加者

19 名 (14 機関 児童相談所 6 民間 8 委員メンバー 2)

○アンケート結果



○主な感想

- ・里親になるということと一緒に作っていく、関係づくり、支援の一つになること、子ども達のために里親としてどうだろうか、と丁寧にみていくことについては一致しているな、と思いました。
- ・聞き取り項目を埋めるだけではない、高い聞き取りスキルの必要性 とても細かく、時間をかけることに驚いた。
- ・面接前の説明を誠実に行なっているところから里親希望者へのリスペクトを感じました。自分もそうありたいです。ジャッジするためだけのものではなく、一緒に里親になるための準備をする機関という新たな視点を貰えました。
- ・里親希望者の能力にどこまでも伴走するための支援方法を考え続ける研修の必要性を学びました。
- ・一年間の経験と今回の研修を重ねると、はじめのインテークの大切さは、のちのマッチング、里子達の思春期をむかえてのアドバイスなどに繋がり、不調を起こさない事に繋がるということに確信がもてました。

○総括

今回、英国よりオンラインでクリス氏に研修を実施していただいたが、参加希望者はすぐに定員に達し、フォスタリング・アセスメントの関心の高さがうかがえた。アセスメントの面接時や訪問時の気を付けること、質問の方法など具体的なグループワークも入れるなどして体験的に学無ことができ、参加者の満足度も高かった。実際にジェノグラムやエコマップなどを使用し面接を進める研修など、日本でのこれからの研修に取り入れることが有効と考えられる。通訳の時間を要したため、さらに時間があると充実したもになると思われた。

5. フォスタリング機関ソーシャルワーカー研修 ～ソーシャルワーカーの役割と責任～

○目的

里親を支援するうえでソーシャルワークの考え方、スキル、在り方は非常にクリティカルである。里親に起こる様々な問題を解決できることに関して、ソーシャルワーカーが話し合いを行い、様々なリソースの提供や個々に合わせたアドバイスやサポートを提供していく

役割を担っている。またそのために、ソーシャルワーカーとしての責任をしっかりと自覚して
くことは非常に重要である。そこで今回、フォスタリング・ソーシャルワークにおけるソ
シャルワーカーの役割と責任について、またソーシャルワークとは何かについて学ぶた
めに、イギリスのBAAFの元上級スーパーバイザーであるクリス・クリストフィデス氏に、
フォスタリング・ソーシャルワークに関する2日間のトレーニングを企画し実施した。

○2日間のゴール

- ・フォスタリング・ソーシャルワーカーの役割と責任
- ・効果的なフォスタリング・ソーシャルワーカーとして働くためのモデルとスキル
- ・効果的な里親レビューの実施
- ・フォスタリング・ソーシャルワークについての質問に答える

○主な内容

1日目	2日目
<ul style="list-style-type: none"> ・フォスタリング・ソーシャルワークとは ・ソーシャルワークの実践における体系的思考 ・里親のための訓練、支援、育成基準 	<ul style="list-style-type: none"> ・ナショナル・ミニマム・スタンダード について ・質疑応答

○スケジュール

1日目：2023年6月17日／2日目：2023年6月18日

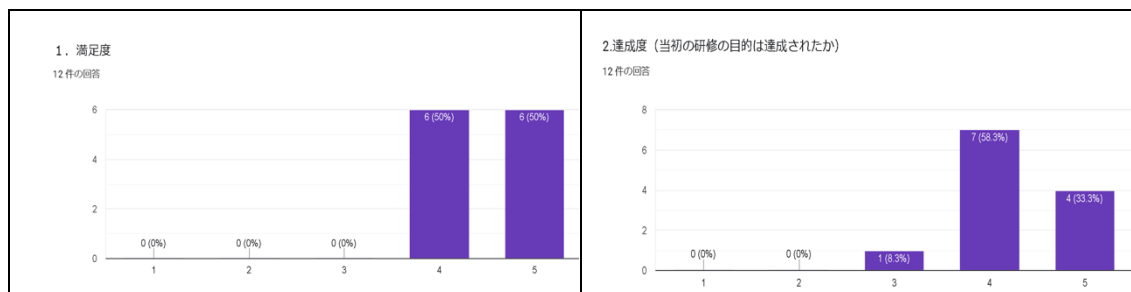
*いずれも時間は日本時間18時～22時（イギリス10時～14時）

- ・手段：オンライン（zoom） *通訳付

○参加者

18名（13機関 児童相談所6 民間7 委員メンバー2）

○アンケート結果



○主な感想

- ・里親になるということと一緒に歩いていく、関係づくり支援の一つになること、子ども達

のために里親としてどうだろうか、と丁寧にみていくことについては一致しているな、と思いました。

・最後に、自分の支援スタイルから線引きが出来るか、について話がありましたが、まさに、自分の強みや逆に弱点になりうるところも、きちんとソーシャルワーカーとして意識しておくことが大切だと思っている。

・専門職としての興味を持ち、意図を明確にした質問をすること、登録希望者に丁寧な説明を行うこと等、学びがとても多かったです。ありがとうございました。

・やっと、専任の里親担当の職員が配置されたばかりで今後どのように対応していけばいいのか、実践例を聞きながら少しでも前進させていきたいと思いました。

・基礎が12のスタンダードとして明確に基準があり、里親にとっても何が求められているのかが理解しやすく、ぜひ日本にも導入したい点だと感じた。

○総括

日本と英国の状況を比較すると、ソーシャルワーカーが足りてないことや、悩んでいることは共通して挙げられた。同時に、制度的に英国ではかなり整備されていることが理解された。里親養育に関するナショナル・ミニマム・スタンダードが法的に制定されており、それにもとづいてソーシャルワーク、またアセスメントが行われており、日本でもこのような軸となるものが法制度化される必要があると考えられた。ソーシャルワーカーとしての役割の認識や責任については日本でもその重要性は同じであり、現場のフォスタリング・ソーシャルワーカーにとって必要な研修内容であると思われた。また、自己覚知、自己理解など非常に重要なトレーニング内容は現場で見落とされがちであるが、これらも含めて今後はより包括的に研修体系を考えていかなければならない。また、オンライン実施と対面実施それぞれの利点を生かし両方を組み合わせること、単発ではなく継続的に行う研修も必要であると考えられた。

6. フォスタリング情報交換会

○趣旨

当研究所では、これまで里親養育を推進することを目的として、フォスタリングのアセスメントや評価のあり方に関する調査研究等を行っている。今年度フォスタリングに関する情報共有や意見交換、ネットワーク構築を行う機会として、フォスタリング研究会を設けた。当研究会は、フォスタリング業務にかかわる職員、専門家、学識経験者の方々を対象に、フォスタリング業務に関する情報交換を行い、今後のフォスタリングのあり方や課題について検討する場となることを目的としてフォスタリング情報交換会を企画し実施した。

○日時

2023年2月21日(火) 13:00～16:30

オンライン (zoom)

○参加対象

児童相談所、自治体関係者、フォスタリング機関、施設等でフォスタリングの業務を行っている方（里専等）、学識関係者

○参加者

55名（児童相談所12名、民間41名、学識2名）

○スケジュール

時間	内容
13:00-13:10 (入室 12:45~)	挨拶・趣旨説明：早稲田大学社会的養育研究所長 上鹿渡和宏
13:10-14:30	取り組み発表 ①「里親ショートステイの実践紹介」 福岡市子ども家庭支援センター「SOS子どもの村」 橋本愛美 氏 ②「施設における包括的フォスタリング機関としての取り組み」 二葉乳児院 二葉・子どもと里親サポートステーション 長田淳子 氏 ③「オール栃木で目指したフォスタリングセンターの取り組み」 栃木フォスタリングセンター 畠山 憲夫 氏・湯澤 氏
14:30-14:40	～休憩～
14:40-15:30	講演 「これからのフォスタリングの方向性（仮題）～児童福祉法改正を踏まえて～ 厚生労働省子ども家庭局総務課 胡内 敦司 氏
15:30-15:40	～休憩～
15:40-16:25	グループワーク：参加者による情報共有・ディスカッション
16:25-16:30	閉会

○主な感想

・自治体によって様々な取り組み、課題などがあり、情報交換することで視野が広がると思いました。

・様々な県や、機関の取り組みが聞けて良かった。

・オンラインのためやむを得ないが、他機関との意見交換をもっとしっかり行いたい。

・興味深かったです。いつもありがとうございます。やってみたい情報がたくさん入っていましたので活かしたいと思います。

・取り組み発表が刺激になりました。これからのフォスタリングの方向性のお話も聞けて、参加してよかったです。

・ニーズや課題は共通しているのに、地域差がここまであるのかと驚きました。

事例発表の講評にもあったように、同じ支援の話かと思うくらい違うアプローチで驚きました。知らずにすませている事が多いと反省しました。

・3つの機関の取組みは、それぞれの特徴が理解でき内容の濃い発表だったと思います。里親機関も、里親SSもようやく始まったばかりですが、今日の発表を参考に自分たちのできる範囲を模索していきたいと思います。

○総括

第1回目のフォスタリング情報交換会であったが、オンライン実施ひながとしたこともあり短期間の周知にもかかわらず想定以上に参加者が集まった。内容としては、好事例を3つ挙げたが、いずれも参加者の感想は高評価であり、またそのようなことができるようになったことで勇気づけられたり、取り入れたいという意見もあり、情報共有の大切さを再認識した。厚生労働省子ども家庭局胡内氏の講演では、今後の具体的な内容や見通しが聞けて良かったという意見があり、行政や制度、今後の流れについての情報が望まれていることがうかがわれた。情報交換では、各地の取り組みの課題や特徴的な取り組みを共有した。こちらも好評であったが、時間が足りないとの意見も少なからずあった。今後は、参加者間の情報共有の時間を増やすことも考えられる。今回を踏まえて、第2回以降継続した開催を検討している。

7. 米国ケンプセンターの取組に関する勉強会

○研修目的

コロラド大学医学部小児学科内にある子ども虐待ネグレクトに対する予防・治療のためのケンプセンター（子どものマルトリートメントに関する領域において、国際的にも主導的な立場にある研究所）のマーケル・ホルグイン准教授より、大学内にある研究機関としてのケンプセンターや、教育と研究に基づく児童保護における改革推進についてご講義および質疑応答の機会をいただくことで、当研究所や社会的養護の支援や政策に携わる関係者等の研修機会とした。

○日時

2022年11月28日(月)14:00~17:00

○会場

早稲田大学 26号館 1102 会議室/オンライン (zoom) 同時開催

○講師

リサ・マーケル-ホルグイン准教授 (コロラド大学 ケンプセンター)

(Lisa Merkel-Holguin, University of Colorado Denver, Associate Professor)

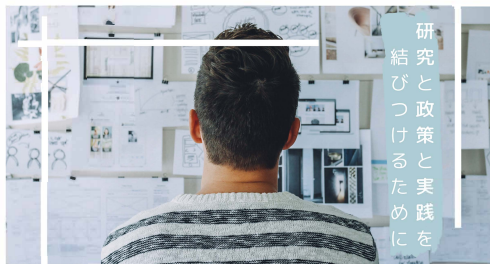
講師は全米 Family Group Decision Making (家族グループ意思決定参画) センターの所長として、30年間米国の子ども家庭福祉の数々の改革に従事している。特に、家族によるグループ意思決定参画(FGDM)と Differential Response(区分対応システム)は、どちらも子ども家庭福祉のそもそもの目的である「家族を自らの変化をもたらす主導者(リーダー)として位置づけ、家族と協働しながら、子どもと家族の安全、ウェルビーイング、パーマネンシーを目的としたサービス提供を実現する」ことを目指した改革である。講師はこれらの改革を全米およびカナダの40以上の州で導入および実践している。

○参加者

計28名

(厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課、都内子ども家庭支援センター、都内児童相談所等)

○研修フライヤー



早稲田大学社会的養育研究所
勉強会のご案内



リサ・マーケル-ホルグイン氏
コロラド大学ケンプセンター 准教授
通訳 島山由佳子氏
神戸女子短期大学 幼児教育学科 教授

2022年11月28日(月)14:00 - 17:00
早稲田大学大隈記念タワー(定員42名)
オンライン同時開催

ケンプセンター (子ども虐待ネグレクトに対する予防・治療のためのケンプセンター) はコロラド大学医学部小児科内にある、子どものマルトリートメントに関する領域において、国際的にも主導的な立場にある研究所です。
このたび、ケンプセンターのマーケル-ホルグイン准教授をお招きして、大学内にある研究所としての立ち位置などをご講義いただく機会をいただきました。皆さま、ぜひご参加ください。

ご参加をご希望の方は右の二次元コードまたはe-mailにてお申し込みください。
お申し込み・お問合せ先: m_wasaki@aoni.waseda.jp (若崎)



リサ・マーケル-ホルグイン准教授
(Lisa Merkel-Holguin, MSW, Associate Professor)

マーケル-ホルグイン准教授はコロラド大学ケンプセンター小児科准教授、全米 Family Group Decision Making (家族グループ意思決定参画) センターの所長として30年間、アメリカの子ども家庭福祉の改革に従事してこられました。特にマーケル-ホルグイン准教授が携わったアメリカ子ども家庭福祉における大きな改革は家族によるグループ意思決定参画(FGDM)と Differential Response(区分対応システム)です。どちらの改革も子ども家庭福祉のそもそもの目的である「家族を自らの変化をもたらす主導者(リーダー)として位置づけ、家族と協働しながら、子どもと家族の安全、ウェルビーイング、パーマネンシーを目的としたサービス提供を実現する」ことを目指した改革でした。マーケル-ホルグイン准教授はこれらの改革を全米およびカナダの40以上の州での導入および実践することに関わってこられています。

ケンプセンターについて

子ども虐待ネグレクトに対する予防・治療のためのケンプセンター(以下、ケンプセンター)は、国際的にも子どもマルトリートメントに関する領域における主導的な存在をよく知られている研究所です。ケンプセンターはコロラド大学医学部小児科内に位置し、子どもへのマルトリートメントの深い理解とその予防、そして子どもと家族の生活をより良いものとするをそのミッションとして掲げています。ケンプセンターでは創造性、研究、そして発見を基盤として次の6つの領域でそのミッションを達成しようとしています。

1. 再発可能なエビデンスに基づいた子ども虐待ネグレクトに対する予防及び治療プログラムの開発(例: トラウマ関連の臨床及び現場での介入法、年長児の加害防止プログラム、フォスターコースに対するメンタープログラムなど)
2. 子ども家庭福祉の大きな枠組みに対する改革(例: DRやFGDMの研究及び普及)
3. 公的子ども家庭福祉システムにおける効果及び実働の実践者たちの実働の改善(例: 公的機関に対するSIVやコーチング、福祉に対する多職種でのケースレベルに対する意思決定システムの理解と改善)
4. 子どもマルトリートメントに対する研究、子ども家庭福祉施策がもたらす結果やコストの評価、そしてその結果の施策へのフィードバック
5. 付属の外來クリニック、入院診療、緊急医療における多職種専門職による臨床サービスの提供
6. 州および全米レベルでの政策や法改正に対する子どもと家族のためのより良い支えを求めるアドボカシー活動

第 12 章 その他の活動報告

1. 2022 年度厚生労働省補助事業の受託

当研究所では、厚生労働省 2022 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業を受託し、「社会的養育推進計画の適切な指標設定に関する調査研究」を実施した。

各都道府県等では、2016 年改正児童福祉法や 2017 年「新しい社会的養育ビジョン」を踏まえて、家庭養育優先原則や子どもの最善の利益の実現を政策的に達成する具体的工程として、社会的養育推進計画を策定している。2020 年度より計画に基づいた実践が始まっているが、計画期間は 10 年間であり、前期期間の最終年度(2024 年度)において具体的な見直しが予定されている。本調査研究では、検討に必要な現行の推進計画に基づく実態を分析・評価し、各自治体の実情も踏まえて、新たな社会的養育推進計画の記載内容や評価指標の在り方を検討した。

※報告書に関しては、以下の URL を参照。

<https://waseda-ricsc.jp/project/414/>

2. 学会・シンポジウム等への参加

(1) 日本子ども虐待防止学会第 28 回学術集会ふくおか大会における公募シンポジウム及びパネル展示(2022/12/10,11、ハイブリッド開催@福岡国際会議場、福岡サンパレス)

当研究所における自治体モデルプロジェクトの取組を発表する機会として、「家庭養育推進自治体モデルプロジェクトの意義と課題～3歳未満里親委託率75%と在宅家庭支援への挑戦～」という題名で公募シンポジウムを行った。各自治体(山梨県、大分県、福岡市)の本庁・児童相談所・民間機関等の担当者にも登壇いただき、各々の取組をご報告のうえ、今後の取組の方向性について参加者と意見交換を行った。また、研究所全体の取組の発表としてパネル展示も行い、各プロジェクトの説明やパンフレット・チラシ等の配布を行った。

(2) 総合研究機構主催「With コロナ時代の人間と社会の在り方を考える」シンポジウムへの登壇(2023/3/8、ハイブリッド開催@早稲田大学 14 号館 201 室)

機構所属の 5 研究所が登壇し、学外連携先との対談形式で研究活動、お互いの立場からの課題の捉え方、研究に期待することなど報告。当研究所からは自治体モデルプロジェクトで連携している山梨県担当者と担当研究員、所長を交えて報告した。

※詳細に関しては、以下の URL を参照。

<https://www.waseda.jp/inst/cro/news/2023/02/14/11409/>

(3) 第5回 FLEC フォーラムの共催・登壇 (2023/3/10~12、ハイブリッド開催@早稲田大学国際会議場)

官民を問わず家庭養護とその関連分野にさまざまな立場で携わる関係者が集い、相互のネットワーク構築・強化や実効性のある施策に関する意見交換を目的とした「第5回 FLEC フォーラム」を、全国家庭養護推進ネットワーク主催、早稲田大学社会的養育研究所共催で行った。また、10日のプレセッションにおける「これからの社会的養育に必要な施策・実践・研究の協働」や12日のフォーラムの各プログラムにおいて、当研究所の研究員が登壇した。

※詳細に関しては、以下の URL を参照。

<https://isephp.org/info/flec05/>

早稲田大学大学院 総合研究機構
社会的養育研究所

2022年度 日本財団助成事業 報告書

2023（令和5）年7月

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION